



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月1日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-6721-6957
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,600	10.3	1,112	19.8	1,259	24.0	849	26.8
2024年3月期第1四半期	8,703	△2.5	928	△28.9	1,015	△30.7	669	△33.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 909百万円 (15.8%) 2024年3月期第1四半期 785百万円 (△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	92.26	—
2024年3月期第1四半期	72.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,937	34,343	81.9
2024年3月期	42,671	34,354	80.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,343百万円 2024年3月期 34,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	10.9	1,800	△9.0	1,800	△17.5	1,250	△14.2	135.82
通期	38,500	7.9	2,500	△19.7	2,600	△23.7	2,000	△11.3	217.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,400,000株	2024年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	196,734株	2024年3月期	196,734株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,203,266株	2024年3月期1Q	9,202,693株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式(2025年3月期第1四半期 11,253株、2024年3月期 11,253株、2024年3月期第1四半期 11,853株)を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替レートの円安基調や原材料価格の高止まり、人手不足等に伴う人件費の増加等が、企業収益を圧迫する環境下にあります。また、生活必需品の値上がり等が個人消費の落ち込みの要因となっております。世界経済においては、各国での物価上昇の動向と中央銀行の利上げ判断の睨み合い、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や緊迫化する中東情勢の影響等があり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりや為替レートの円安基調等を背景として、値上げの傾向が継続しており、このことから消費者の節約志向等が生じております。一方で、外食産業は、外食への消費マインドの上昇やインバウンド需要等により、回復傾向にあります。

このような状況下、当社グループは、厳格な生産管理体制の維持・管理を行いながら、高騰する原材料コスト等に対しては、効率化によるコスト削減や製品の販売価格は正を行う等、収益性の確保等に取り組みました。

ごま油事業におきましては、家庭用及び業務用は、製品の販売価格は正を2023年10月に実施しており、この影響等で減少した販売数量を回復基調に乗せるため、積極的な販促施策に取り組みました。輸出用では、収益性を確保すべく2024年5月に製品の販売価格は正を行いました。ごま油事業全体の販売数量は前年同期比96.2%となりましたが、製品の販売価格は正や輸出における為替レートの円安基調の影響等により、販売金額は前年同期比112.1%となりました。

食品ごま事業におきましては、グループ内の業務効率化を目的として、2023年10月より家庭用食品ごま及び家庭用ねりごまについて、家庭用に強みを持つ子会社のカタギ食品のブランドに統合し、販売を一本化しております。グループ内で家庭用と業務用の棲み分けを明確化し、業務効率を推進しております。また、食品ごまにおいても、業務用で2023年10月に製品の販売価格は正を実施しており、この影響等で減少した販売数量の回復に努めております。食品ごま事業全体の販売数量は、前年同期比93.6%となりましたが、製品の販売価格は正の影響等により、販売金額は前年同期比104.8%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前年同期比111.1%となりました。また、販売費及び一般管理費は、SNS施策の実施等に伴う広告宣伝費の使用増等により、前年同期比101.7%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,600百万円(前年同期比897百万円増)、経常利益は1,259百万円(前年同期比244百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は849百万円(前年同期比179百万円増)となりました。

なお、当社グループは外部環境の変化等を背景に2023年11月に中期経営計画「ONE K a d o y a」の見直しを行っております。当社グループは中期経営計画の達成に向けて、ごま油の副産物を利活用したアップサイクルの素材の開発やごまの健康・美容価値を提供する新製品の市場投入、ファンコミュニティサイト「ごまラボ」やオンラインショップ等を通じたD2C事業の強化、新規市場開拓を含めた海外販売の強化等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、海外事業において、加工食品メーカー等への販売拡大を視野に、米国で委託充填スキームの運用を開始しております。また、通販事業における新製品として、ごまの希少成分である「セサミン」と青魚に含まれる人の体内で作られにくい「DHA(ドコサヘキサエン酸)・EPA(エイコサペンタエン酸)」を一緒に摂取できるサプリメント「DHA&EPA+ごまセサミンプレミアム」を6月に販売開始しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、特定保健用食品である「健やかごま油」のプレゼントキャンペーンや「VTuber」を起用したSNS施策を実施する等、積極的な販促を実施しました。しかしながら、外食の回復による内食需要の減少や2023年10月に実施した製品の販売価格は正の影響等により、販売数量は前年同期に比べ減少しております。

業務用は、外食産業の回復等の追い風となる外部環境の変化等があったものの、外食向けへの出荷に一服感があった他、2023年10月に実施した製品の販売価格は正等の影響により、販売数量は前年同期に比べ減少しております。

また、輸出用は、堅調な需要に加え、2024年5月に製品の販売価格は正を行っており、価格改定前の受注が増加したこと等により、販売数量は前年同期に比べ増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減少や光熱費の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、SNS施策等の広告宣伝費の使用等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は7,461百万円(前年同期比807百万円増)、セグメント利益は916百万円(前年同期比129百万円増)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、家庭用では、2023年10月のカタギ食品への家庭用製品の販売移管にあたって、リベート額を圧縮する等の採算性の改善に取り組んだ影響等で、販売数量は前年同期比で減少しました。業務用は、ねりごまで総菜向けの需要が落ち込んだ他、2023年10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期比で減少しました。以上により、食品ごま事業全体の販売数量は減少しましたが、製品の販売価格是正の影響等により販売金額は前年同期比で増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、光熱費の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前年同期に比べ増加しております。また、販売費及び一般管理費は、前年度の2023年4月にカタギ食品との東京事務所の統合費用の発生等があり、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は2,117百万円(前年同期比97百万円増)、セグメント利益は184百万円(前年同期比58百万円増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ733百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が591百万円、商品及び製品が387百万円増加するなどの増加要因があったものの、現金及び預金が1,640百万円、有形固定資産が181百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ721百万円減少しました。これは賞与引当金が430百万円、未払法人税等が311百万円、支払手形及び買掛金が98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これは繰延ヘッジ損益が110百万円増加するなどの増加要因があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益849百万円の計上と配当金の支払い921百万円の加減算により利益剰余金72百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,696	7,055
受取手形及び売掛金	8,658	9,250
商品及び製品	2,180	2,567
仕掛品	1,532	1,672
原材料及び貯蔵品	6,699	6,631
その他	438	719
流動資産合計	28,206	27,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,865	4,800
機械装置及び運搬具 (純額)	2,727	2,582
その他	3,400	3,428
有形固定資産合計	10,992	10,810
無形固定資産	141	120
投資その他の資産	3,330	3,109
固定資産合計	14,465	14,040
資産合計	42,671	41,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,052	2,953
未払法人税等	592	280
賞与引当金	613	182
役員賞与引当金	133	29
その他	1,680	1,849
流動負債合計	6,071	5,294
固定負債		
退職給付に係る負債	1,772	1,787
役員株式給付引当金	30	31
株式給付引当金	5	5
資産除去債務	232	232
その他	204	242
固定負債合計	2,244	2,300
負債合計	8,316	7,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	28,964	28,891
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	32,832	32,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,450
繰延ヘッジ損益	40	151
退職給付に係る調整累計額	△19	△19
その他の包括利益累計額合計	1,522	1,583
純資産合計	34,354	34,343
負債純資産合計	42,671	41,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,703	9,600
売上原価	6,160	6,845
売上総利益	2,543	2,755
販売費及び一般管理費	1,614	1,643
営業利益	928	1,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	25
為替差益	73	95
雑収入	4	26
営業外収益合計	95	148
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	1
支払補償費	4	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	7	1
経常利益	1,015	1,259
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,253
法人税、住民税及び事業税	173	254
法人税等調整額	172	150
法人税等合計	346	404
四半期純利益	669	849
親会社株主に帰属する四半期純利益	669	849

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	669	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△50
繰延ヘッジ損益	81	110
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	115	60
四半期包括利益	785	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	909
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015	1,253
減価償却費	336	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△369	△430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	15
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△25
支払利息	0	0
支払手数料	2	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	5
雑収入	△0	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	296	△591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,999	△459
その他の資産の増減額 (△は増加)	△267	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358	△94
その他の負債の増減額 (△は減少)	60	△76
小計	△1,407	△341
利息及び配当金の受取額	17	25
利息の支払額	△0	△0
支払手数料の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△438	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
有形固定資産の取得による支出	△117	△69
無形固定資産の取得による支出	△8	△0
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
資産除去債務の履行による支出	△23	—
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	—	26
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△780	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,763	△1,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,871	8,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,107	7,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,654	2,020	8,674	28	8,703
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,654	2,020	8,674	28	8,703
計	6,654	2,020	8,674	28	8,703
セグメント利益	786	126	913	14	928

(注)「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	913
「その他」の区分の利益	14
四半期連結損益計算書の営業利益	928

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,461	2,117	9,579	21	9,600
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,461	2,117	9,579	21	9,600
計	7,461	2,117	9,579	21	9,600
セグメント利益	916	184	1,101	11	1,112

(注)「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,101
「その他」の区分の利益	11
四半期連結損益計算書の営業利益	1,112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。